分野	11	産み育てる環境	通番 1
施策	111	子育て環境の充実	
5年後の目標		多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。	

概要

	実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
		会計	款	項	目		
P（概要）	**地域子育て支援拠点の充実事業**	一般	3	2	1	16,225,955	子育て支援課

事業の概要

親や子ども同士のふれあいと交流を促進するため、子育て親子の交流の場を提供するとともに、地域の親子の出かける場に出向き遊びや子育て相談を行います。
また、子育ての仲間づくりや育児知識の提供、育児不安の軽減や悩みの解消、虐待未然防止のため、ペアレントトレーニングを継続して実施します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	子育て支援センター利用児童数					単位	人
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
10,077 （令和元年度）	目標	9,900	9,900	7,500	7,500	7,500	
	実績	6,315	7,104	8,673	9,120		

・中学校区ごとに設置された4つの地域子育て支援センターにおいて、親子が気軽に出かけ、ふれあい、交流できる場を提供するとともに、育児相談などを行いました。
・初めて子育てをする保護者を対象とした「親子の絆づくりプログラム（ベビープログラム）」を各センター運営のもと実施しています。（平成30年度から継続実施）
・長三中校区の子育て支援センターの移転に伴う支援を実施しました。

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
評価指標	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	3

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・利用児童数が9,120人と目標値を上回り、前年度に引き続き増加しています。 ・4つの地域子育て支援センターを運営することにより、子育て中の親子への身近な育児相談の場や居場所、交流の拠点を提供し、育児不安の軽減につなげました。 ・初めて子育てをする保護者を対象とした「親子の絆づくりプログラム（ベビープログラム）」を実施し、74組の参加がありました。

課題等

・少子化・核家族化の進行やライフスタイル・働き方の多様化に伴い、子育て経験を継承したり、子育てスキルを学ぶ機会が少なくなっています。また、子育て世代の転入が多い一方で、地域のつながりを築きにくく、育児に不安を抱える保護者や地域で孤立した子育てを行う保護者が増えています。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・地域子育て支援センターにおいて、親子が集い、交流し、育児相談ができる場を継続して提供するとともに、「親子の絆づくりプログラム（ベビープログラム）」を実施します。また、初めて参加する親子が参加しやすくなるような取組を拡充します。

分野	11	産み育てる環境	通番 2
施策	111	子育て環境の充実	
5年後の目標		多世代が交流し、子育てについて学び、悩みを気軽に身近で相談できる環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
児童虐待防止事業	一般	3	2	1	1,036,583	子育て支援課

事業の概要

児童虐待は社会的にも大きな問題となっており、児童に関する様々な悩みや不安に対応するため、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。
また、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う子ども家庭センターの設置について検討します。

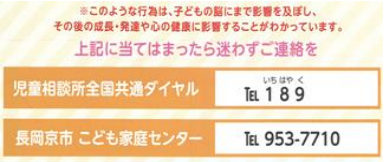
令和6年度の取組

D（取組）

指標	要保護児童対策地域協議会における要保護児童の終結率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
30（令和元年度）	目標	30	30	30	30	30	
	実績	39	47	44	30		

・令和7年4月から児童福祉機能と母子保健機能を一体的な組織とするこども家庭センターを設置することができました。
・京都府家庭支援総合センター（児童相談所）などの関係機関と連携し、児童虐待の未然防止、早期発見並びに児童及び保護者の支援を行いました。
・虐待相談を含むこどもと家庭に関する各種相談を受け付け、児童虐待の未然防止に努めました。
・乳児及び小学生の保護者を対象に、虐待予防と悪化防止のために親支援プログラムを実施しました。

子育てガイドブックより



施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	虐待ケースの年度新規受理件数	令和6年度の新規受理件数は前年度よりも増加し、180件程度を平均に増減しています。 全国の児童相談所の受理件数は増加傾向にあります。	4

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・虐待ケースの新規受理件数は増加しました。内訳は、要保護児童179人（前年度173人）、特定妊婦16人（前年度7人）、計195人です。 ・要保護児童の終結率は、30.3%（要保護児童取り扱い数399人、終結数121人）でした。 ・把握経路では、学校等が最も多く、35.2%を占めており、続いて京都府家庭支援総合センター（児童相談所）が30.7%、保健センターが9.5%となっています。 ・虐待通告の内容別では、心理的虐待が最も多く、57.0%を占めています。 ・令和6年度終結率は、取り扱い件数の増加や、通告内容の種類やレベルにより終結に時間がかかることから、昨年度よりも低下しています。引き続き、ケースに応じた継続的な関わりを通じて、児童と家庭にとってよりよい対応を行います。

課題等

・児童虐待は、身体的、精神的、社会的、経済的などの要因が複雑に絡み合って生じると考えられているため、関係機関が連携して対応する必要があります。
・児童虐待の未然防止には、妊娠期から子育て期まで切れ目のない取り組みや、保護者と信頼関係を構築し、相談しやすい環境づくりが重要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・児童虐待の未然防止に向けて、子育て支援事業や親支援プログラムを継続するとともに、児童福祉部門と母子保健部門がこれまで以上に連携し、妊娠期から支援が必要な家庭に寄り添い、適切な支援を検討します。 ・対象家庭へは、関係機関との密な連携を図るとともに、京都府家庭支援総合センターや市の児童虐待アドバイザーの助言を受けながら、適切な支援を行います。

分野	11	産み育てる環境	通番 3
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
妊娠期からの切れ目のない子育て総合支援	一般	3	2	1	65,708,574	健康づくり推進課
	一般	4	1	3	77,357,034	

事業の概要

妊娠期から子育て期に至るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対し、保健師等の専門職員が総合的に、切れ目のない支援を行います。全ての妊婦に対し面談の機会を増やし、必要に応じてプランを作成し、経済的な支援を含め、きめ細かい支援を実施するとともに、困った時等に相談しやすい窓口として、関係機関等と連携します。（長岡京子育てコンシェルジュ事業）
産後の母体の回復の確認、産後うつ予防のため、産後2週間・1か月健診の受診助成により、医療機関との連携を強化し、産婦の状況把握、早期支援に努めます。
また、新生児聴覚検査費用の助成により、聴覚異常の早期発見、支援につなげ、言語発達への影響を最小限にすることを目指すとともに要フォロー児の保護者の支援に努めます。（乳幼児・妊産婦健康診査事業）
乳幼児健診で把握された子どもの発育・発達の問題や保護者の育児不安、健康面等の課題に対し、保健師、管理栄養士、作業療法士等が家庭へ訪問し専門的なアドバイスを行うとともに、関係機関と連携を図り、継続的な支援を実施します。また、虐待やその疑いのある家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止を行います。（育児支援家庭訪問事業）

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	全ての妊婦の状況把握率					単位	%
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
100（令和元年度）	目標	100	100	100	100	100	
	実績	100	100	100	100		

指標②	育児支援が必要な家庭への訪問率					単位	%
現状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
100（令和元年度）	目標	100	100	100	100	100	
	実績	100	100	100	100		

・保健師や助産師による妊娠届出時の丁寧な面談で状況把握を行い、顔の見える関係づくりに努めました。
・不安や育児困難、多胎児等により支援が必要な家庭については、必要に応じて支援プランを立て、関係機関と連携し、妊娠中から子育て期まできめ細やかな支援を行いました。
・出産・子育て応援ギフト事業として経済的支援に加え、妊娠8か月時アンケートで状況を確認し、必要に応じて情報提供や支援を行いました。
・令和6年度より1か月児健康診査の公費助成を開始しました。
・乳幼児健診や電話相談等を通じて、こどもの発育・発達課題や保護者の育児不安等を把握し、必要に応じて家庭訪問や電話相談等による継続的な支援を実施しました。

妊産婦健康診査・新生児聴覚検査・1か月児健康診査公費負担受診券つづり（右）

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	・合計特殊出生率 ・子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	・本市の合計特殊出生率は、国や京都府の数値を上回っており、出生数が前年より増え、令和5年は比率も上昇しています。 ・平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	2 3

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・妊娠届出時の面接等により661人すべての妊婦の状況を把握し、支援の必要な家庭（115人）に適切な支援を行うことができました。 ・出産応援ギフト618人分、子育て応援ギフト584人分の経済的支援を行いました。また、妊娠8か月時アンケートによる出産前の状況把握及び支援により、産後のスムーズな支援につながりました。 ・1か月児健康診査の公費助成開始に伴い、問診を通して潜在的な課題を早期に発見し、必要な支援につなげることができました。 ・妊産婦（実62人、延116人）及び子育て世帯（実500人、延889人）に対し、保健師、助産師、管理栄養士、作業療法士または理学療法士が家庭訪問を行い、支援を要する全ての家庭に支援を行いました。

課題等

・丁寧な関わりで支援ニーズを把握した結果、支援家庭数が増加しています。
・出産・子育て応援ギフト事業、各種健診の公費助成開始に伴う業務量増加に対し、支援の質を維持する専門職のスキルアップや業務効率化が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・安心して出産・育児ができるよう、妊娠期からの状況把握と関係機関との連携を行い、支援します。 ・業務効率化と専門性向上を図り、質の高い支援を維持します。

分野	11	産み育てる環境	通番 4
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
子育て応援教室事業	一般	4	1	3	1,640,005	健康づくり推進課

事業の概要

保護者が安心して子育てに向きあえることと、子どもの健やかな成長発達のため、子どもの月齢に応じた各種教室、健康相談事業を通して、正しい知識の普及や情報提供に努めます。
育児の孤立化を防ぎ、子育て支援が保護者の身近に浸透するよう、保護者同士の仲間づくりや育児力を高める支援を更に充実させます。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	10か月児教室参加率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
93.2（令和元年度）	目標	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	
	実績	97.2	97.4	98.1	98.8		

指標②	Hello Baby教室（両親教室）参加率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
21.3（令和元年度）	目標	21.5	22.5	23.5	24.5	25.0	
	実績	17.9	13.7	25.2	29.0		

・10か月児教室：個別の発育・発達の確認、育児・食事相談、絵本の配布に加え、離乳食の相談増加を受け、全員に離乳食の小集団講義を実施しました。未受講者については、家庭訪問等を行うことで発達や養育状況を把握しました。
・Hello Baby教室：昨年度の受講希望者増加を受けて、定員拡大と土曜日開催日数を年6回から年8回へ増加しました。
・離乳食教室：離乳食の開始から完了までの講義と試食を実施しました。
・1歳3か月歯の教室：う歯予防の講話と歯みがき方法の実演を実施しました。

離乳食教室

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	3

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・10か月児教室では、集団指導と個別相談の組み合わせにより、円滑に発達発育確認ができ、保護者の育児に関する困りごと解消につなげることができました。 ・Hello Baby教室は、定員及び土曜日開催日数増加により、受講率と父親の参加率（27.3%）が向上しました。 ・離乳食教室、1歳3か月歯の教室ともに参加率は低下しましたが、参加者からは高い満足度を得ています。

課題等	・情報入手手段の多様化や共働き家庭の増加を背景に、離乳食教室と1歳3か月歯の教室の受講率が低下しています。離乳食の試食や歯の個別相談など、対象者のニーズを拾い上げ、必要な人に必要なサービスと正しい情報を提供できるよう実施方法の見直しが必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・10か月児教室及びHello Baby教室は、参加者のニーズに合わせ、更なる参加率向上を目指します。 ・離乳食教室及び1歳3か月歯の教室は、参加者のニーズを分析し、実施方法を見直し、参加率向上を図ります。

分野	11	産み育てる環境	通番 5
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
発達障がい児（者）支援事業	一般	3	1	9	44,478	障がい福祉課

事業の概要

保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、発達障がいのある人の早期発見・早期支援を進めるため、「支援ファイル」の活用を推進します。
また、児童発達支援センター（仮称）の設置に向けた検討を通して、関係機関による、切れ目のない連携システムを整備します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	発達障がいのある児童等の「長岡京市支援ファイル」作成率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
56.9（令和元年度）	目標	73.0	81.0	87.0	93.0	98.0	
	実績	86.6	107.5	134.2	152.8		

・長岡京市独自の発達支援ファイル「ながおかきょう"リンク・ブック"」の一層の利用促進と定着化に向け、引き続き周知しました。
・発達障がい児者支援体制整備会議において、ライフステージを通じた切れ目のない支援体制構築のため、情報連携や共有の在り方、令和8年度開設予定の児童発達支援センターの整備状況等を検討しました。

ながおかきょう"リンク・ブック"

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・発達障がいのある児童等の割合を0歳から15歳の人口の1割程度と想定し、これまでにながおかきょう"リンク・ブック"を配布した実数（1,788人）の割合を求めたところ、152.8%となりました。 ・窓口や特別支援学級での配布のほか、発達相談等を機会として、発達課題のある乳児や年少・年中児にも広く配布することができました。

課題等

・"リンク・ブック"が活用しやすくなるように様式や記載内容を見直す必要があります。
・"リンク・ブック"利用者（保護者）に対し、適宜、記入方法や資料の綴じ方等についてのフォローが必要です。
・庁内・関係機関の連携体制をさらに強化し、切れ目のない一貫した支援体制を構築する必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・"リンク・ブック"の運用見直しプロジェクトチームを結成し、記入後も活用しやすい様式にします。 ・発達障がい児者支援体制整備会議の場で、本市における発達支援体制について協議し、切れ目のない連携システムの構築を目指します。

分野	11	産み育てる環境	通番 6
施策	112	産前産後・乳幼児期の安心の確保	
5年後の目標		子どもを望む人が安心して妊娠・出産でき、また、乳幼児が健やかに育つ環境が整っている。	

概要

P（概要）	実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
		会計	款	項	目		
	不妊治療等の給付事業	一般	4	1	3	12,021,901	医療年金課

事業の概要

子どもを望みながら妊娠・出産に至らない夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、妊娠・出産の安心を確保します。

令和6年度の取組

D（取組）	指標	不妊症治療等への助成制度の維持					単位	―
	現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
	制度維持（参考：147人（令和元年度実績））	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	
		実績	制度維持 127人	制度維持 112人	制度維持 141人	制度維持 191人		

・不妊治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を助成しました。1年度あたりの助成限度額は、保険診療分のみの場合は6万円、先進医療または先進医療と保険診療の両方を行った場合は、合計で10万円です。
・不育症治療を受けている夫婦に対して、自己負担額の1/2を助成しました。助成限度額は、保険診療分については1回の妊娠につき10万円まで、保険外診療は市単独制度として助成し、1年度あたり20万円までです。
・全282件の給付のうち、不妊治療が268件11,774,920円、不育症治療が14件246,981円(内保険外診療は9件202,307円)でした。

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）				
評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	番号
	合計特殊出生率		・本市の合計特殊出生率は、国や京都府の数値を上回っており、出生数が前年より増え、令和5年は比率も上昇しています。	2
達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・令和6年度の不妊治療等助成申請に対し、全件適切に給付を行い、こどもを望む夫婦の経済的負担軽減を図りました。	
課題等	・人工授精、体外受精、顕微授精の保険適用に伴い、これらの治療も助成対象となったことで、受療者の経済的な負担は軽減されています。一方で、助成対象の拡充により受療者が増加し、市の財政的な負担が増えています。			

次年度以降の対応

A（行動）	方向性	対応策等
	1：計画通りに進めることが適当	・適切な給付処理を継続して行い、安心して妊娠・出産、子育てに臨める環境づくりを進めます。

分野	11	産み育てる環境	通番 7
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減	
5年後の目標		子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
子育て支援医療費助成事業	一般	3	2	1	373,086,456	医療年金課

事業の概要

保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持、増進を図るため、子育て支援医療費の助成を継続して実施します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	子どもの医療費への助成制度の維持					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
制度維持（参考：275,830,823円（令和元年度実績））	目標	制度維持	制度維持	制度拡充（高校卒業までの入院）	制度維持	制度維持	
	実績	制度維持 295,027,338 円	制度維持 307,074,013 円	制度維持 373,917,659 円	制度維持 373,086,456円		

・中学校卒業までのこどもの入院・外来医療費及び高校生の入院医療費について、保険診療分の自己負担額が1医療機関につき月200円となるように助成しました。
・広報紙、出生時・転入時の案内を通じて、制度を周知しました。
・受給者が中学生になる月に、市制度分の受給者証を郵送することで、円滑な制度移行を図りました。
・対象者数13,074人（年平均）／年間助成金額373,086,456円

子育て支援医療費受給者証

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	3

達成度合	達成状況
A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	・子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して医療機関を受診できる環境を整えました。

課題等

・こどもが安心して医療を受けられるよう、子育てにかかる医療費助成を全国の地方公共団体が実施しています。財政状況等からその助成内容は異なり、経常経費として地方公共団体の財政を圧迫しています。
・現物給付は府内医療機関に限られるため、府外受診分は受給者に医療機関窓口で一時負担が発生するとともに、その後、市へ償還払いの申請をする必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・引き続き制度を維持します。 ・国による助成制度の創設を引き続き要望します。 ・現物給付の全国適用について、国等の動向を注視していきます。

分野	11	産み育てる環境	通番 8
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減	
5年後の目標		子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
幼児教育・保育の保育料無償化	一般	3	2	1	311,340,929	子育て支援課

事業の概要

国の幼児教育・保育の無償化制度を活用して、就学前教育・保育施設を利用する保護者の経済的負担を軽減します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	制度維持					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	
	実績	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持		

・国の幼児教育・保育の無償化制度を活用し、認可保育施設の保育料を所得や児童の年齢などの基準に照らして無償化しました。
・児童の年齢や保育の必要性等の基準に照らして施設等利用給付を行いました。
　幼稚園の保育料（286,780千円）
　幼稚園の預かり保育の利用（12,960千円）
　認定こども園の預かり保育・認可外保育施設の利用（11,577千円）
・京都府第3子以降保育料無償化事業などを継続し、保護者の経済的負担を軽減しました。

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・国の幼児教育・保育無償化制度の活用に加え、京都府第3子以降保育料無償化事業の継続、0～2歳児の市基準保育料を国基準の8割程度に抑える等の施策により、多子世帯をはじめとする保護者の経済的負担軽減を図りました。
課題等	―		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・引き続き、保護者の経済的負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりを推進します。

分野	12	就学前教育・保育	通番 9
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
保育所施設整備事業	1	3	2	2	0	福祉政策室

事業の概要

民間保育園の開設支援等により利用定員の増員を図るなど、保育環境のさらなる充実を推進します。
老朽化が進む公立保育所（深田保育所）の再整備を検討します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	公立保育所及び民間保育園の利用定員合計					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
2,111（令和元年度）	目標	2,111	2,111	2,118	2,218	2,218	
	実績	2,068	2,068	2,068	2,068		

・令和7年度開設予定の2園の新築、1園の増築（2か年事業）に対し、施設整備補助金を交付しました。
・令和3年度より利用定員は2,068人となっていますが、保育士の確保等、保育提供体制の充実に努めたことにより、実利用人数の合計は前年度比17人増の2,071人となりました。
・民間幼稚園から認定こども園への移行準備のほか、「深田保育所改築基本構想」（案）に関する説明会・パブリックコメントを実施しました。

西山竹の台保育園

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
評価指標	保育所希望入所率	令和7年度より新規保育施設2園を開設し入所枠を増やしたことで、前年度より比率は上昇しました。今後も保育ニーズに対応できるよう、既存園の増築及び幼稚園のこども園化を目指します。育児休業延長希望者や特定の保育施設を希望する保護者が存在するため、今後も比率が100%になる見込みはありません。	5

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・令和6年4月1日時点の公立保育所、民間保育園（小規模保育施設を含む）を合わせた利用定員は、昨年度に引き続き2,068人となっています。 ・園との利用調整の結果、実利用人数は前年度比17人増の2,071人となっています。 ・令和6年4月1日時点の保育所入所申込は2,206人、入所児童は2,071人で、希望入所率は93.9%です。

課題等

・引き続き保育ニーズを見定めながら、保育環境の充実を図る必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・民間保育園の整備に向けた支援を行います。 ・深田保育所の施設整備における基本的な考え方や新園舎の整備イメージ、概算工事費等をとりまとめた「深田保育所改築基本構想」をもとに、整備工事に向けた設計等を進めます。

分野	12	就学前教育・保育	通番 10
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
もうすぐ一年生事業	一般	10	1	2	41,683	学校教育課

事業の概要

市内幼児教育施設の幼児が市内小学校へ体験入学することで、小学校入学後の生活習慣や学習習慣の変化に対応できるようにします。また、幼児教育施設と小学校の教員による連携会議で互いの教育・保育内容の理解を深めるとともに、接続期カリキュラムの作成・実践・改善を図り、幼児教育施設から小学校への円滑な移行を推進します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	本事業に取り組む小学校数				単位	校
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7
10（令和元年度）	目標	10	10	10	10	10
	実績	10	10	10	10	

幼児の小学校への円滑な移行を促進するため、以下の取組を行いました。
・小学校紹介スライドの幼児教育施設への配付
・年長児対象の小学校体験（小学生との交流、施設見学、グラウンド遊び、授業体験等）
・幼児教育施設職員による入学後児童参観、小学校教職員と懇談会
・幼児教育施設と小学校間の連絡会議（市内10小学校、4公立保育所、5私立幼稚園、8民間保育園、3認定こども園）
・「長岡京市保幼小連携会議全体会（講演会・交流会・研修会・実践報告）」3回

幼児と小学生との交流

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・幼児の不安を軽減、解消するだけでなく、「やってみたい」という気持ちを持つことができ、小学校生活への期待を高める取組となりました。 ・保幼小の垣根を越えた交流や研修により、教育・保育内容の相互理解が進み、児童・幼児に対する指導や支援を一層充実させることができました。 ・幼児とふれあう取組に、小学校児童自らアイデアを出し、主体的に取り組むことで、自己有用感を高める良い機会となりました。 ・各種研修会や交流会を通じて、接続期カリキュラムの重要性や意義についての職員の意識を高めました。
課題等	・保幼小連携の更なる深化には、公開保育や研究発表会への積極的な相互参加が重要です。そのため、日常的な参観等による交流機会の創出と、参加しやすい体制づくりが必要です。また、今後、体験型・主体的な活動を効果的に取り入れ、より一貫性のある保育・教育内容を目指し、幼小一体となって接続期カリキュラムの充実を図る必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」を共通指標として、幼児教育施設職員と小学校教職員間の交流・研修を実施します。 ・小学校が主体となり幼児教育施設と協力・連携しながら、体験型・主体的な活動を効果的に取り入れた一貫性のある保育・教育を目指し、接続期カリキュラムの具体化・充実を図ります。

分野	12	就学前教育・保育	通番 11
施策	121	就学前教育・保育の充実	
5年後の目標		希望する教育や保育サービスを利用でき、子育てをしながら安心して仕事を続けられる環境が充実している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
多様な保育サービスの確保	一般	3	2	―	738,728,422	子育て支援課

事業の概要

乳幼児の教育・保育・子育てのサポートとして、通常の教育・保育に加えて、医療的ケア児の保育、家庭的な小規模保育、病児・病後児保育、認可外保育、休日保育の提供など、多様なニーズに合わせてサービス利用ができる環境の充実を図ります。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	多様な保育サービスの確保					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	
	実績	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保	多様な保育サービスの確保		

・小規模保育事業13施設で233人の定員を確保し、運営負担金のほか、各種補助金等で運営を支援しました。
・病児・病後児保育事業について、2事業所の運営を支援し、延べ1,226人の利用がありました。
・休日保育、一時保育、月極保育など認可保育施設で補いきれない多様な保育ニーズに対応するため、認可外保育施設の運営を支援しました。
・認可保育施設で2名の医療的ケア児を受け入れ、施設の受入体制を支援しました。

病児・病後児保育（一日の流れの例）

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合	平成31年調査で一旦比率は下降したものの、再び上昇しています。一方で、「不安や負担は全く感じない」割合も比率が上昇し、「非常に感じる」と同じ8.0%となっています。	3

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・市内2か所で、病児・病後児保育事業を実施しました。 ・令和6年度について、前年度と比較して病児・病後児保育利用者が減少しています。要因については、新型コロナウィルス及びインフルエンザ感染症の流行期間が前年度より短期間であったことで、利用者が減少したと推測します。

課題等	・認可外保育施設については、認可保育施設の整備状況や保護者の就労意欲、保護者のニーズの変化などの様々な状況が、利用ニーズや利用形態に影響を与えます。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・第3期長岡京市子ども・子育て支援事業計画に基づき、次年度以降も各施設の運営支援を継続します。 ・認可外保育施設についても、保育ニーズに即した適切な運営支援を継続します。

分野	13	学校教育	通番 12
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
読書活動の充実	一般	10	2 3	1	13,022,483	学校教育課

事業の概要

豊かな学びを育むために読書活動の更なる推進を図ります。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	児童（小学生）一人あたりの図書室図書の読書冊数					単位	冊
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
34.2（令和元年度）	目標	34.5	35.0	35.5	36.0	36.5	
	実績	38.8	37.3	38.8	37.2		

指標②	生徒（中学生）一人あたりの図書室図書の読書冊数					単位	冊
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
5.8（令和元年度）	目標	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0	
	実績	6.6	6.5	5.5	5.7		

・文部科学省の定める「学校図書館図書基準」を目標に新規図書の購入及び蔵書の整理を行いました。
・各校に学校図書館司書を配置し、図書館環境の整備や啓発等を行うことにより、読書活動の推進を図りました。
・読み聞かせやブックトーク、紙芝居を行うなど、ボランティアの協力も得ながら、児童生徒が本に親しむための環境づくりを行いました。また、選書会を行い、必要な図書を吟味しました。
・児童生徒が学校図書館に親しむことができるよう、委員会活動の一環として、ポスター作りや行事の立案などを行いました。

夏休み　図書室開放

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・図書館司書による図書館環境の整備や日々の読み聞かせ、夏休みにおける図書室開放の取組を通して、児童生徒の読書活動の充実を図っています。 ・適切な図書計画により蔵書冊数の充実を図るだけでなく、選書会の機会等を通して、児童生徒のニーズと時代に合った図書を把握し、図書を揃えています。 ・一人あたりの年間読書冊数は、小学校では目標を達成しました。中学校では目標を達成できなかったものの、昨年度より増加しています。
課題等	・学齢が上がるにつれ読書冊数が減少し、読書をする・しないの二極化が進んでいます。 ・適切な蔵書の更新（古い本の廃棄）が必要です。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・「学校図書館図書標準」を目標に蔵書整備を行い、選書会等を活用し更新を継続します。 ・各校に配置した学校図書館司書による図書館環境整備や読書活動の充実に向けた取組を、今後も計画的に進めます。 ・読書離れや読書習慣の二極化を改善するため、図書館環境整備を継続するとともに、授業や委員会活動等を通じて児童生徒への読書啓発に取り組みます。

分野	13	学校教育	通番 13
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
外国語活動推進事業	一般	10	1	2	10,219,366	学校教育課

事業の概要

英語教育の充実のため、小学校においては外国語活動指導員（日本人）を配置し、外国語活動・英語科の充実に取り組みます。また、中学校においては、英語指導助手（AET）を配置し、ネイティブの英語に触れる機会や、米国アーリントンへの短期留学によって異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会を設けることで、グローバルな人材の育成をさらに進めます。また、英語に対するモチベーションを高めるため、中学3年生を対象に英語技能検定の検定料を負担し、英語技能検定3級レベル相当以上の割合の増加を目指します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	英語技能検定3級レベル相当以上の割合					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
43.5（令和元年度）	目標	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	
	実績	55.3	51.9	44.9	61.9		

指標②	京都府学力診断テスト質問紙調査における、「外国語（英語）の勉強は好きだった」の回答率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
74.0（令和元年度）	目標	75以上	75以上	75以上	75以上	75以上	
	実績	66.8	※府調査：実施なし	54.5	56.1		

・中学校にネイティブの英語指導助手（外国人AET）を2名配置し、英語に加え、異文化や多様な生活習慣を学ぶ機会を提供しました。
・小学校に英語専科教員と外国語活動指導員（日本人AET）7名を配置し、英語に対する興味関心を高める指導体制を構築しました。
・AETのミーティングや授業の事前打合せを通して、円滑で充実した授業を実践できるよう連携を図りました。
・中学3年生の英語学習意欲向上のため、英語技能検定の検定料を助成しました。
・20周年を迎えた中学校米国短期交換留学事業において、アーリントンへの訪問を実施し、コロナ禍等で中止となっていた、アーリントンから長岡京市への訪問団受け入れを再開しました。次年度の訪問に向けて、団員を募集・選考し、英語学習や日本文化を伝える学習会を開始しました。

外国人AETによる英語授業風景

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・小学校では、低・中学年は日本人AETと担任の連携指導、高学年は英語専科教員中心の指導によりきめ細かく充実した外国語教育を実施しました。 ・中学3年生対象の英語技能検定の検定料助成では、インターネットでの受検方式（S-CBT方式）を継続して助成対象とし、受検機会を拡充しました。 ・英語技能検定3級レベル相当以上の割合は、目標を達成する61.9%でした。 ・指標②については、質問項目の変更により「外国語（英語）の学習は好きだった」で比較した結果、実績は56.1%となり、目標を達成することができなかったものの、前年度からは増加しました。

課題等

・引き続き、児童生徒へ分かりやすく充実した授業を実施することが必要です。
・英語学習のみならず、国際交流や異文化交流への興味関心を高めるため、米国短期交換留学事業や英語技能検定の受検料助成制度等の積極的な周知・勧奨が必要です。
・20周年を迎えた姉妹都市アーリントンとの短期交換留学事業の継続が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・小学校では、英語専科教員や日本人AETの配置を継続し、外国語教育の充実を図ります。 ・学習活動の一層の充実に向け、タブレット端末の活用を行う等、児童生徒への分かりやすく効果的な教育の提供を行います。また、教職員の研修やAETのミーティングも継続します。 ・中学3年生対象の英語技能検定の検定料助成制度の充実を図ります。 ・中学校米国短期交換留学事業では、再開した訪米事業に加えて、訪日受入れを通して、異文化や異なる生活習慣を学ぶ機会となるよう継続して取り組みます。

分野	13	学校教育	通番 14
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
教師力・学力向上支援事業	一般	10	1	2	7,207,202	学校教育課

事業の概要

各学校の課題に応じ、大学教員等を講師とした研修による教師力の向上と授業改善を図るとともに、学力低位層児童生徒の支援(学力向上サポーター配置)を行い、児童生徒の学力向上を目指します。また、非認知能力の向上による学力向上実践研究を実施し、児童生徒の学力向上を図ります。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	全国学力学習状況調査の正答数分布状況（平均正答数1/2以下の割合）					単位	%
現　状 （計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
小学6年生 国語29.6算数34.4 中学3年生 国語38.7数学34.3 英語34.2 （令和元年度）	目標	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	前年度より減少	
	実績	【小学6年生】 国語3.9算数4.2 【中学3年生】 国語4.3数学7.6 ※英語実施なし	【小学6年生】 国語7.2算数6.4 参考（理科6.5） 【中学3年生】 国語2.1数学9.8 参考（理科8.6） ※英語実施なし	【小学6年生】 国語3.7算数7.5 【中学3年生】 国語5.1数学9.5 英語9.5	【小学6年生】 国語5.5算数7.3 【中学3年生】 国語8.1数学12.6 ※英語実施なし		

・小中学校では指導目標を明確化、導入・展開の工夫、ICT機器の有効活用等により効果的できめ細かな指導を行いました。
・各校の実態と課題に応じて、専門家を校内研修会の講師として招聘し、教職員の資質・指導力の向上に努めました。
・全国と京都府の学力・学習状況調査を分析し、その結果を校長会議等で共有し、調査結果をホームページに掲載しました。
・少人数授業、少人数学級、チーム・ティーチング等を実施し、個に応じた学習を進め、学力の向上を図りました。
・中学校に学力向上サポーターを配置し、基礎基本の学力定着と学習意欲向上に取り組みました。
・令和4年度から長二中校区の小中学校において実施した「非認知能力の向上による学力向上実践研究」について、小中学校教員対象に専門家による講演（2回）と実践報告を行いました。自主的に取り組む研究校（4校）を指定し、授業づくりに関する実践研究を行いました。

全国学力学習状況調査の受検風景

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	全国学力学習状況調査の正答数分布状況	小学校、中学校ともに、全国や京都府と比較して、学力上位層の割合が多く、学力低位層の割合が少なくなっています。	7

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	・全国学力学習状況調査の結果では、小中学校国語と中学校数学で学力低位層(平均正答数の1/2以下)が前年度より増加しましたが、全国・京都府ともに同様に増加しており、本市は全教科で全国・京都府の割合を下回っています。 ・研究指定校の公開授業や研究発表会を通して、教職員の指導力向上につながりました。 ・タブレット端末を効果的に活用したことで、児童生徒の興味関心を高め、学習内容の理解を深めました。 ・長二中校区各小中学校での実践報告や専門家による講演を通して、市内小中学校教職員の共通理解を図りました。

課題等

・基礎基本の学力が定着していない児童生徒や、特別な支援・配慮が必要な児童生徒への個別の指導・支援の充実が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・各校に応じた学力向上サポーターや特別支援教育支援員を配置し、個々の児童生徒に応じたきめ細かな支援を行います。 ・各学校での教職員研修や専門家の指導助言を通して、授業力向上と授業改善を進めます。 ・実践研究の成果を市内小中学校に展開し、各校の課題に応じた授業改善や学力向上を支援します。

分野	13	学校教育	通番 15
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）	実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
		会計	款	項	目		
	学校ICT活用推進事業	一般	10	1	2	98,298,255	学校教育課

事業の概要

新学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びを促進するため、小中学校にデジタル教科書・大型モニター・タブレット端末等のICT環境を維持し、それらを活用した質の高い授業を実践します。
また、プログラミング教育を推進し、児童生徒の論理的思考を育みます。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思う児童生徒の割合					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
85.2（令和元年度）	目標	86.0	86.5				
	実績	※国調査：質問項目削除	※国調査：質問項目削除				

指標	ICT機器の活用により学習課題の解決に向けて考えを深められたと思う児童生徒の割合					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
小学生 88.1 中学生 88.3 （令和3年度）	目標			85以上	85以上	85以上	
	実績			小学校：90．3 中学校：92．5	小学校：91．4 中学校：94．3		

・「教科の学びをつなぐ、社会課題の解決や一人一人の夢の実現に生かすこと」を目標に、タブレット端末を積極的に活用し、児童生徒の探究的な活動を充実させました。
・ICT活用のため、教員向け研修や事例交流、ヘルプデスクによる運用支援を実施しました。
・大型モニターの計画的な機器更新を進めました。
・インターネット環境のない就学援助世帯等へのWi-Fiルーターの貸出しを行い、家庭学習環境の整備に取り組みました。

中学校　授業風景

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・児童生徒が自ら工夫してICT機器を使用する場面が定着し、授業だけでなく学級活動、学校行事、委員会活動、家庭学習でも活用が進みました。 ・「ICT機器の活用により学習課題の解決に向けて考えを深められたと思う」と回答した児童生徒の割合は、小中学校ともに9割を超え、ICT機器が思考・実践ツールとして活用されています。 ・小中学校ともに肯定的回答の割合が増加しており、課題解決に向けた主体的な活用が進んでいます。

課題等

・児童生徒がそれぞれの発達段階に応じた資質・能力を身につけ、学びを深められるよう、計画的な指導が求められます。
・タブレット端末導入から4年が経過し、児童生徒があらゆる場面で日常的にタブレット端末を使用する中、課題解決に向けた活用や意見発表での活用、個に応じた活用を引き続き進めていくことが必要です。
・教員間でのICT活用スキルに個人差があるため、校内外での事例交流や運用面でのサポートの継続が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・児童生徒がタブレット端末の有用性を実感し、学習意欲を高められるよう、ICT機器を活用した分かりやすい授業づくりを実践します。 ・児童生徒の個別最適で協働的な学びにつなげるため、教職員の資質・能力の向上のため実践研修を行い、発達段階に応じた分かりやすい指導を行います。

分野	13	学校教育	通番 16
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
「育ち」と「学び」の支援体制整備	一般	10	1	6	7,558,813	教育支援センター

事業の概要

教育支援センターにおいて、不登校やいじめ、心身の発達、学習や学校生活などの教育や子育てに関する課題や相談に専門の相談員等が安心と信頼を醸成しながら丁寧に対応できる体制を充実します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	毎年実施する学力調査における「学校に行くのは楽しいと思う」の質問への回答率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
小学校6年生 84.7 中学校1年生 88.0 （令和元年度）	目標	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	前年度を下回らない	
	実績	小学6年生 81.3 中学3年生 86.0	小学6年生 83.2 中学3年生 83.9	小学6年生 82.9 中学3年生 80.5	小学6年生 84.4 中学3年生 84.2		

・教育相談員による教育相談やプレイセラピー（児童生徒の遊戯療法）、発達検査や就学相談、児童精神科医による来所相談を実施しました。
・在籍者数の増加や個別対応のため、「アゼリアひろば」の活動部屋を増設しました。
・中学校2校、小学校6校に「不登校支援員」を配置し、「校内教育支援センター」の施設環境を整備し、不登校児童生徒を支援しました。
・中学校4校、小学校5校に「心と体の健康観察アプリ」を試行導入し、心の小さなSOSの把握に努めました。

増設した「アゼリアひろば」

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	小中学校における不登校出現率	小・中学校ともに国を下回っているが、共に増加傾向にあります。	10

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・延べ件数3,092件（実件数341件）の教育相談を実施しました。 ・保護者には専門的立場からカウンセリング等指導助言を行い、教職員とは児童生徒の適切なアセスメントや学校における支援体制整備などの助言を通して積極的に連携しました。 ・「アゼリアひろば」や「校内教育支援センター」での児童生徒の心の変化に配慮した丁寧な支援を通じて、安心して快適に過ごせる居場所づくりに寄与し、社会的自立を支援しました。

課題等

・複雑化する保護者や児童生徒の問題に対応するため、教育相談員と他の機関との連携強化が必要です。
・多様な不登校の状態に対応できるよう「アゼリアひろば」の取組や活動内容を見直し、より実態に沿ったものにする必要があります。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・「不登校研究部門」を継続し、不登校児童生徒の支援を充実させます。令和5年度から取り組んでいる校内教育支援センターの設置と心と体の健康観察アプリの導入を全校に拡大します。 ・不登校の未然防止や校内教育支援センターでの支援充実のため、不登校支援員の配置校を拡大します。 ・多様な子どもに対応できるよう「アゼリアひろば」における個別対応を充実させます。

分野	13	学校教育	通番 17
施策	131	学びの充実	
5年後の目標		学校・家庭・地域の連携のもとで、児童生徒が「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」を育んでいる。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
いじめの問題等への対策	一般	10	1	2	918,400	学校教育課

事業の概要

いじめ等対策指導員を配置し、いじめ等の実態把握を行うなど、各学校への巡回指導を実施します。各学校では、学期ごとにいじめアンケートを児童生徒に行い、いじめの早期発見・早期対応に努めます。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	重大事案発生件数					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
0（令和元年度）	目標	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0		

・年に2回、学校でいじめ調査（いじめアンケート、児童生徒への直接聞き取り）を実施し、「いやな思いをした」と回答した児童生徒には、約3か月後に追跡調査を行い、事象の再発・継続有無を確認しました。併せて、定期的にいじめ対策委員会を開催し、いじめの未然防止・早期発見と早期対応に努めました。
・いじめ等対策指導員を1～2か月に1回程度各校へ派遣し、生徒指導や不登校、虐待等の状況把握と早期支援に取り組みました。
・教職員のいじめに対する認識を深め、組織としての対応力の向上を図るため、全小中学校で、いじめ防止に係る校内研修を開催しました。
・市小中学校校長会議等において、いじめや生徒指導事象に係る情報提供と情報共有を行いました。

いじめの防止等のために
～教職員用ハンドブック～

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・いじめの認知件数は、昨年度に比べて小学校で増加し、中学校で減少しました。学校が認知・把握をすることで、いじめの未然防止と早期発見・早期対応につながっていると考えられます。 ・学校が市教委へ定期的な問題事象報告をすることに加え、いじめ事象や生徒指導事象を態様に応じて速やかに報告することで、連携・協力しながら対応することができました。 ・いじめ等対策指導員の学校巡回、児童生徒の出席状況・学習状況・生活環境等の把握、教職員との情報共有により、いじめにつながる事象等の早期発見、早期対応につながりました。
課題等	・小中学校ともに、「冷やかし・悪口」が認知件数の大半を占め、小学校では「仲間はずれ、集団による無視」、中学校では「軽くぶつかられた、遊びのふりをしてたたかれた・けられた」など、グループや集団内での人間関係のトラブルが増加しています。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・児童生徒の生活環境等を把握し、教職員との情報共有と早期支援につなげるため、いじめ等対策指導員による学校巡回を継続します。 ・全教職員のいじめに対する認識と組織としての対応力を高めるため、「いじめ防止等のために～教職員用ハンドブック～」等を活用した研修を継続します。 ・いじめ対策委員会を中心に各校で教職員間の情報共有を行います。また、スクールカウンセラーや関係機関との連携により、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に組織的に対応します。 ・市小中学校校長会議、教頭会議等で、いじめや生徒指導事象等に係る情報提供や情報共有、意見交流を継続します。

分野	13	学校教育	通番 18
施策	132	学校施設の整備	
5年後の目標		学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
学校施設安全・快適整備	一般	10	23	1	571,563,741	教育総務課

事業の概要

児童・生徒の安全・安心と快適な学校生活、充実した学習環境などの実現のため、施設整備を行います。老朽化対応等の安全対策、照明LED化等の環境整備により学校施設の機能性能の向上を図ります。空調設備については、未設置の特別教室と体育館等への整備を推進します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	特別教室の空調設置率					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
63.8（令和2年度）	目標	67.0	73.0	100.0	—	—	
	実績	67.0	78.0	100.0	—		

指標②	体育館・武道場の空調整備の進捗状況					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
—	目標			整備方針検討	実施設計・整備	実施設計・整備	
	実績			整備方針検討・策定	実施設計・整備		

・長岡第九小学校は、旧給食室を新図書室に改修する工事を行いました。
・長岡中学校は、貯水槽改修工事を行いました。
・神足小学校、長岡第六小学校及び長岡第七小学校体育館の照明LED化工事を行いました。
・長岡中学校、長岡第二中学校、長岡第三中学校及び長岡第四中学校体育館・武道場の空調工事を行いました。
・長法寺小学校、長岡第五小学校、長岡第八小学校及び長岡第九小学校体育館の空調工事実施設計を行いました。

長岡第二中学校　体育館空調設置

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・長岡第九小学校は、児童数増への対応等に係る改修工事（旧給食室を新図書室に改修）が完了し、学習環境が向上しました。 ・小学校体育館の照明LED化工事に取り組み、環境負荷を低減しました。 ・中学校4校の体育館・武道場に空調を設置し、熱中症対策や避難所の機能強化を図りました。
課題等	・教育活動中の工事のため、学校と調整し、安全対策、施設の利用制限、騒音対策の徹底が必要です。 ・普通教室の空調設備の老朽化が進んでいるため、計画的な更新が必要です。 ・中学校の防球フェンスについて、高さ不足や老朽化などの課題があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・学校施設の個別施設計画に基づき、施設・設備の長寿命化を計画的に実施します。 ・校舎の照明のLED化を進め、学校設備の省エネ化・高効率化を図り、環境負荷の低減に取り組みます。

分野	13	学校教育	通番 19
施策	132	学校施設の整備	
5年後の目標		学校の安全・快適性と良好な学習環境が保たれ、地域住民の集いの場や災害時の避難所として機能している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
学校施設再整備事業	一般	10	2	1	680,533,320	教育総務課

事業の概要

老朽化等の課題がある学校施設の建替えによる再整備を検討・実施します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	長岡第四小学校再整備の進捗状況					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
基本設計（令和2年度）	目標	実施設計	校舎工事	校舎工事	体育館等工事	外構工事、工事完了	
	実績	実施設計	校舎工事	校舎工事完了	体育館等工事		
指標②	長岡第三小学校再整備の進捗状況					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
配置検討（令和2年度）	目標	配置検討	基本設計	基本設計	基本設計・実施設計	実施設計・工事	
	実績	配置検討	埋文調査（試掘） 耐力度調査	基本設計	基本設計・実施設計		

・長岡第四小学校再整備は、旧校舎の解体後、令和7年6月の完成に向けて新体育館の建設工事を行いました。
・長岡第三小学校再整備は、基本設計が完成し、引き続き実施設計に取り組みました。

長岡第四小学校　建設中の新体育館

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・長岡第四小学校再整備は、空調整備を追加し、新体育館の建設を行っています。 ・長岡第三小学校再整備は、基本設計完成後も、地域団体や近隣住民への説明や意見交換を行い、実施設計を進めました。
課題等	・長岡第四小学校再整備は、新施設と旧施設が混在している状態のため、利用に支障をきたさないよう学校や地域との調整や、安全対策を徹底する必要があります。 ・長岡第三小学校再整備は、学校、地域団体、近隣住民の意見を調整する必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・長岡第四小学校再整備は、令和8年3月の全工事完了に向けて、新体育館完成後、グラウンドや外構の整備について、学校や地域と調整しながら進めます。 ・長岡第三小学校再整備は、引き続き、学校、地域団体や近隣住民と調整を図りながら、実施設計に取り組みます。

分野	14	地域子育て支援	通番 20
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
放課後児童クラブ育成事業	一般	10	4	4	348,207,846	生涯学習課

事業の概要

放課後の児童を対象に小学校敷地内で家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保育施設の拡充などのサービス内容の充実を図り、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	狭隘化・老朽化した施設の整備					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
―	目標	―	九小整備	―	四小整備	―	
	実績	―	九小整備完了	四小整備完了	―		

・施設の老朽化等により、施設整備が必要な長法寺小・長八小の建替敷地調査を実施しました。
・令和7年度の入会申請において長法寺小で120人、長五小で300人以上の入会申請があったことから、新たに学校施設を活用し、保育スペースを確保しました。
・市公式LINEを活用したオンライン入会申請により、入会希望者の利便性向上を図りました。

長法寺小の新たな保育室

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・長法寺小・長五小において、老朽化の軽減のため、学校施設を活用し、必要な備品等の整備を行い、新たな保育スペースを確保しました。 ・個別施設計画に基づき、老朽化や設備面での課題を解決するため、クラブ施設の建替敷地調査を実施し、今後の整備に向けた建替地選定の基礎資料を作成しました。 ・神足小、長法寺小、長八小において、学校施設を保育室として常時活用し、必要な保育スペースを確保しました。
課題等	・入会児童数の増加により、一部のクラブで保育スペースの拡大が必要です。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・長法寺小放課後児童クラブの建替えに向けて、基本・実施設計を行います。 ・入会児童数の増加に合わせて、学校と協力し、教室や会議室、体育館等を活用しながら、保育スペースを確保します。

分野	14	地域子育て支援	通番 21
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
地域学校協働推進事業	一般	10	4	6	16,708,774	生涯学習課

事業の概要

地域と学校が連携し、地域全体で子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」を推進します。放課後や週末などの子どもの活動拠点、安全・安心な居場所として、特別教室や体育館などの小学校施設において、学習やスポーツ、文化活動などの取り組みを推進する「すくすく教室」、授業や部活動の支援のほか、放課後の学習支援、図書室の開室支援、学習支援等を実施する「地域で支える中学校支援事業」など、地域住民がボランティアとして学校との協働により行う取組を推進します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	すくすく教室における1教室当たりの参加児童数					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
21（令和元年度）	目標	21	21	22	22	23	
	実績	26	16	16	17		

・すくすく教室：全小学校区で、コーディネーターを中心とした運営組織により実施しました。のべ開催日数405日、プログラム数919、参加児童数15,627人で、いずれも増加しました。
・地域で支える中学校教育支援事業：全中学校において、地域ボランティアによる学習支援、相談支援、部活動支援、図書室開室支援、授業・行事支援などを実施しました。実施日数はのべ1,020日、参加生徒数は15,076人で、いずれも増加しました。

友禅染め体験教室の様子

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	すくすく教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数	令和6年度の、すくすく教室の開催日数、ボランティア数、参加児童数は前年度よりさらに増加しています。	11

達成度合	達成状況
B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	・コロナ禍以降、学年やクラスごとの教室開催が増え、1教室当たりの平均参加児童数は16人～17人で推移しています。 ・すくすく教室の開催日数、ボランティア数、参加児童数は前年度より増え、地域の大人が児童生徒の体験、学習の場に関わることで、こどもたちが地域とつながり、世代を超えた交流の機会を創出しました。

課題等

・ボランティアの高齢化に加え、共働き世帯の増加や定年延長による新規ボランティアの減少が課題です。より活動しやすい仕組みづくりなど、ボランティア確保策の検討が必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・令和7年度から、すくすく教室の講師人材を登録し、活動希望校区へ人材情報を提供する「人材登録票」運用を開始します。講師希望者とニーズのある校区のマッチングを図り、講師の活躍の場を広げるとともに、人材探しの負担軽減を目指します。

分野	14	地域子育て支援	通番 22
施策	141	子どもの居場所・交流の充実	
5年後の目標		地域ぐるみで子どもを育てる気運が高まっており、地域の大人に見守られて子どもが生き生きと活動している。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
児童館子どもの居場所づくり事業	一般	3	2	5	42,263,849	北開田児童館

事業の概要

児童館利用者が快適な居場所となるよう、児童館事業の充実を図るとともに利用者のニーズに沿った運営を行います。
また、子育て世代の不安感、孤独感を解消するため、子育てサロンなど子育て世代を支援する事業を継続的に実施し、来館者同士の交流を推進します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標①	児童館利用者の満足度					単位	%
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
78（令和元年度）	目標	80	80	80	80	80	
	実績	74(注)	90	92	95		

指標②	総来館者数					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
14,855（令和元年度）	目標	2,000	3,000	4,000	6,000	8,000	
	実績	2,135	4,836	8,844	13,964		

・児童教育相談員を配置し、こどもたちが学習や学校生活の相談をしやすい環境を提供することで、学習意欲の向上や習慣化を図りました。
・児童館のくらぶ活動を通年で開催し、こどもたちの協調性などを育みました。
・乳幼児親子の交流の場としてキッズルームを開設し、子育てサロンを計34回開催しました。

子育てサロン

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	—	—	—

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・乳幼児親子は前年度比163人増の2,563人、総来館者数は前年度比より5,120人増の13,964人でした。 ・くらぶ活動は、5月から開催し、ガラシャ祭、北開田文化祭、ながろくまつりなどにも出演しました。 ・学習室は小学生2,082人,中学生283人,高校生27人が利用しました。 ・小学1年生と放課後児童クラブを卒所した5年生の来館増加、夏場の熱中症対策のための来館増加により、昨年度より来館者数が増えました。
課題等	・来館者数の増加に伴う混雑緩和のため、各部屋の利用方法の見直しが必要です。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・引き続き幅広いニーズに対応した事業を展開しつつ、混雑緩和に向けた対策を進めます。

分野	14	地域子育て支援	通番 23
施策	142	青少年の健全育成	
5年後の目標		地域に見守られて、青少年が社会性を備えた健全な大人として成人し、仲間とともにまちの未来を担っている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
地域見守り活動の推進	一般	10	4	6	1,894,880	生涯学習課

事業の概要

子どもの健やかな成長と発達をめざす地域の育成組織が、相互に連携を深め、子どもを守り育てる活動を支援し、明るく住みよいまちづくりを推進します。

令和6年度の取組

D（取組）

指標	地域の育成組織の事業における来場者・参加者数					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	3	4	5	6	7	
1,986（令和元年度）	目標	1,120	1,830	1,990	2,020	2,040	
	実績	356	1,933	1,905	1,461		

・小学校区ごとに地域団体が連携して、夏休みや冬休みの夜間パトロールやあいさつ運動など地域ぐるみで子どもたちを見守る活動を実施しました。
・中央生涯学習センターで「安全・安心長岡京市子ども絵画展」を開催しました。子どもたちが地域への関心を高め、防犯意識を高める機会となりました。
・青少年の活動の場提供や少年補導委員会の啓発活動などを目的に「たそがれコンサート」を実施し、約1,100人が来場しました。

たそがれコンサート

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和6年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	番号
	―	―	―

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・たそがれコンサートは当日の高温を受け、熱中症対策として、例年の屋外（バンビオ広場公園）から、室内（中央生涯学習センターメインホール）での開催に急遽変更しました。ホール収容人数の制限により、例年を大きく下回る参加者数となりました。 ・パトロールの一部が雨天中止となったため、参加者数が減少しました。 ・中学生とトークでは、長岡第四中学校生徒と少年補導委員がグループに分かれ、「怖いと思うこと」等をテーマに話し合い、少年補導委員の役割や地域の大人の存在を認識する機会となりました。

課題等

・熱中症対策や大雨などにより、事業が予定通り実施できない場合があります。
・地域での事業継続には、開催時期や場所の見直しが必要となっています。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・活動を安全に行うため、気候に合わせて取組内容の見直しを行います。